

国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(令和2年度)

作成日 令和3年1月26日

記載事項	更新の有無	記載欄
情報基準日		令和3年1月1日
国立大学法人名		国立大学法人筑波大学
法人の長の氏名		永田 恭介
問い合わせ先		筑波大学総務部総務課 TEL: 029-853-2021 E-mail: so.somuka@un.tsukuba.ac.jp
URL		https://www.tsukuba.ac.jp/

【本報告書に関する経営協議会及び監事等の確認状況】		
記載事項	更新の有無	記載欄
経営協議会による確認		<ul style="list-style-type: none"> ・本法人は『国立大学法人ガバナンス・コード』の各基本原則・原則・補充原則を全て実施していると認められる。 ・『国立大学法人ガバナンス・コード』の策定趣旨に鑑み、法人運営におけるPDCAサイクルを通じ、各原則等に関わる実施状況の一層の質的向上に努めるべきである。 ・経営協議会の学外委員に係る選考方針（補充原則3-1-1①）には、ジェンダー・バランスの観点を加え、その実現に努めるべきである。
監事による確認		<ul style="list-style-type: none"> ・本法人は『国立大学法人ガバナンス・コード』の各基本原則・原則・補充原則を全て実施していると認められる。 ・ガバナンスに関わる諸制度については、実効性を踏まえた改善に努めるとともに、実施状況のより分かりやすい公表に努めるべきである。

【国立大学法人ガバナンス・コードの実施状況】		
記載事項	更新の有無	記載欄
ガバナンス・コードの各原則の実施状況		当法人は、各原則をすべて実施しています。

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】		
記載事項	更新の有無	記載欄
原則 1－1 ビジョン、目標及び戦略を 実現するための道筋		<p>◇地球規模課題を解決する「真の総合大学」を目指し、その実現のため6年間で達成すべき中期計画及び各年度の年度計画を策定し公表しています。</p> <p>また、学長が毎年度当初に重要施策の目的や背景について説明する所信表明を行い公表しています。</p> <p>■国立大学法人筑波大学中期計画・年度計画 https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-public/publicity-term/index.html</p> <p>■学長所信表明（令和2年4月1日） https://www.tsukuba.ac.jp/about/president-statement/2020/</p>
補充原則 1－2④ 目標・戦略の進捗状況と検証結果及びそれを基に改善に反映させた結果等		<p>◇中期計画の進捗状況を検証するとともに、検証結果を踏まえた今後2年間における取組をまとめた『業務の実績に関する報告書』を作成し公表しています。</p> <p>■平成31事業年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書 https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-public/publicity-report/pdf/20200104-gyomuhokoku.pdf</p>
補充原則 1－3⑥（1） 経営及び教学運営双方に係る各組織等の権限と責任の体制		<p>◇法人運営及び大学運営に係る各組織等の権限と責任を『国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則』により規定し公表するとともに、体制図を作成し公表しています。</p> <p>■国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則 https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/2004hks01.pdf</p> <p>■法人運営組織・大学運営組織（体制図） https://www.tsukuba.ac.jp/about/organization-administrative/</p>
補充原則 1－3⑥（2） 教員・職員の適切な年齢構成の実現、性別・国際性・障がいの有無等の観点でのダイバーシティの確保等を含めた総合的な人事方針		<p>◇総合的な人事方針を、中期計画の「人事に関する計画」により公表しています。</p> <p>■国立大学法人筑波大学 中期計画 https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/h28_33chyuuki.pdf</p>
補充原則 1－3⑥（3） 自らの価値を最大化するべく行う活動のために必要な支出額を勘案し、その支出を賄える収入の見通しを含めた中期的な財務計画		<p>◇中期的な財務計画を、中期計画の「予算（人件費の見積りを含む。）収支計画、資金計画」により公表しています。</p> <p>■国立大学法人筑波大学中期計画 https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/h28_33chyuuki.pdf</p>

<p>補充原則 1－3⑥（４）及び補充原則 4－1③</p> <p>教育研究の費用及び成果等（法人の活動状況や資金の使用状況等）</p>		<p>◇教育研究の費用及び成果に非財務情報を含む『筑波大学統合報告書2020』を作成し公表しています。</p> <p>■ 筑波大学統合報告書2020</p> <p>https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-report/pdf/integrated-report2020.pdf</p>
<p>補充原則 1－4②</p> <p>法人経営を担う人材を計画的に育成するための方針</p>		<p>◇法人経営を担う人材について、以下の方針により計画的に育成しています。</p> <p>法人経営を担う人材には、大局的な視点から施策の妥当性や必要性を判断する能力が求められる。こうした視点は、中長期にわたる経験の蓄積によってのみ獲得できるとの認識のもと、組織として計画的な施策を継続的に実施することが重要である。</p> <p>法人経営を担う能力と適性を有する人材は少数であり、育成には時間を要することから、相応しい人材を可能な限り早期に発見しなければならない。そのため、各年代・階層において以下のような多様な経験の機会を設け、能力と適性を有する人材の発掘に努めることとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の長として構成員を率い、教学・運営両面における全体最適の視点から諸課題を解決する経験 ・若手ないし中堅の時期に、我が国の大学を取り巻く課題や全学的な課題に触れ視野を広げる経験 ・本学以外の次代の経営人材を担う者と交流し、大学の規模や特性の違いを踏まえた課題認識を深める経験
<p>原則 2－1－3</p> <p>理事や副学長等の法人の長を補佐するための人材の責任・権限等</p>		<p>◇理事及び副学長の権限と責任を『国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則』等により規定し公表しています。</p> <p>■ 国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則</p> <p>https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/2004hks01.pdf</p> <p>■ 副学長・理事等の業務分担について</p> <p>https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/2020g03.pdf</p>
<p>原則 2－2－1</p> <p>役員会の議事録</p>		<p>◇役員会の議事録を公表しています。</p> <p>■ 役員会議事録</p> <p>https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-public/meeting/yakuinkai/index.html</p>

<p>原則 2 - 3 - 2</p> <p>外部の経験を有する人材を求める観点及び登用の状況</p>		<p>◇法人経営に対する有用性を踏まえ、以下の観点から外部の経験を有する人材を求めています。</p> <p>法人経営では、既成概念にとらわれず柔軟かつ将来を見据えた発想が求められるため、経営層については、本学以外の大学や企業等における経験や知見を積極的に取り入れることができる体制としている。</p> <p>このため、経営層である理事にあっては、他大学（特に国立大学以外）や我が国以外の国における経験や文部科学行政への知見等を重視して選任している。</p> <p>◇上記方針のもとに当該役職に相応しい人材を選任していることが明らかになるよう、全ての役員の経歴を公表しています。</p> <p>■役員一覧</p> <p>https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-misc/teikyo-22/info-soshiki2/index.html</p>
<p>補充原則 3 - 1 - 1 ①</p> <p>経営協議会の外部委員に係る選考方針及び外部委員が役割を果たすための運営方法の工夫</p>		<p>◇経営協議会の学外委員については、以下の基本方針に基づき選任しています。</p> <p>国立大学法人は、国費により支えられ、その社会的責任を果たすために学外の意見を的確に受け止めながら経営に反映させていくことが求められ、法人の経営に関する重要事項を審議する機関として、国立大学法人法により経営協議会が設置されている。</p> <p>この経営協議会の委員の総数の過半数は学外委員であると定められているところ、その趣旨は、各法人の経営方針や教育・研究・社会貢献の内容を踏まえて、広く高い立場から様々な助言を受け、それぞれの運営に活かしていくことであると考えます。</p> <p>本学は、（師範学校からの伝統を有する大学として、）世界最先端の研究型総合大学として、そして、筑波研究学園都市の中核機関としての使命と役割を有しており、それらを踏まえ、本学の経営協議会の学外委員は、学术界、産業界、地域連携、卒業生など、多様な背景を持つ委員により構成されるよう、十分な配慮を行うものとする。</p> <p>◇経営協議会の学外委員が十分に役割を果たすことができるよう、以下のとおり運営方法を工夫しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営協議会の学外委員に対しては、定期的に広報誌等を送付し大学の取組を紹介している。 ・経営上の重要課題について、審議事項とは別に自由討議におけるテーマとして提示して議論している。 ・経営協議会は、専ら経営に関する事項を審議することを学内規則で規定し、真に必要な議題について重点審議している。

<p>補充原則 3-3-1① 法人の長の選考基準、選考結果、選考過程及び選考理由</p>		<p>◇学長選考会議は、学長の選考基準、選考結果、選考過程及び選考理由を『国立大学法人筑波大学学長選考要項・選考基準』等により規定し公表しています。</p> <p>■国立大学法人筑波大学学長選考要項・選考基準 https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/2006m01_2.pdf</p> <p>■国立大学法人筑波大学学長選考要項実施細則 https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/2008m01.pdf</p> <p>■次期学長予定者の決定について https://www.tsukuba.ac.jp/news/20201021000000.html</p>
<p>補充原則 3-3-1② 法人の長の再任の可否及び再任を可能とする場合の上限設定の有無</p>		<p>◇学長選考会議は、安定的な運営が可能となるよう、そして、常にその時点でベストな学長を選考できるよう検討を行い、学長の通算任期や再任回数に関する上限は設けない規定改正を行うとともに公表しています。</p> <p>■国立大学法人筑波大学の学長の任期に関する規則 https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/2006hks44.pdf</p>
<p>原則 3-3-2 法人の長の解任を申し出るための手続き</p>		<p>◇学長選考会議は、『国立大学法人筑波大学の学長解任の申し出に関する要項』を策定・公表しています。</p> <p>■国立大学法人筑波大学の学長解任の申し出に関する要項 https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/2015m08.pdf</p>
<p>補充原則 3-3-3② 法人の長の業務執行状況に係る任期途中の評価結果</p>		<p>◇学長選考会議は、毎年の業績評価の結果を本人に伝達し助言等を行い、その結果を公表しています。</p> <p>■学長の業績評価結果（令和元年度） https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-public/meeting/gakusen/gyousekihyouka.pdf</p>
<p>原則 3-3-4 大学総括理事を置く場合、その検討結果に至った理由</p>		<p>◇大学総括理事は置いておりません。</p> <p>なお、学長選考会議は、法人が最も経営力を発揮できる体制のあり方を十分に検討しています。</p>
<p>基本原則 4 及び原則 4-2 内部統制の仕組み、運用体制及び見直しの状況</p>		<p>◇学長は、経営上重要となり得る課題の発見とリスクの回避・低減のための方策について、学副懇談会（構成員：学長、理事、副学長）において多角的な視点から検討しています。</p> <p>◇内部統制システムは『国立大学法人筑波大学業務方法書』を基本とし、以下を柱に業務運営の適正性・適法性を確保しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意思決定機関としての法定会議の実質的審議 ・運営会議における法定会議前の十分な調整 ・法令等を根拠とする学内規則の整備及びその適宜見直し ・業務改善活動による効率性の向上 ・e-ラーニングを含む研修によるコンプライアンス意識の向上

原則 4 - 1 法人経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報をわかりやすく公表する工夫		<p>◇大学における諸活動について多様な関係者から理解を得るため、広報戦略室において行動目標を策定し、積極的に情報発信しています。</p> <p>■ 筑波大学公式ホームページ https://www.tsukuba.ac.jp/</p> <p>◇筑波大学研究情報ポータル『COTRE』により、本学の研究活動を情報発信しています。</p> <p>■ 研究情報ポータル『COTRE』 https://ura.sec.tsukuba.ac.jp/</p>
補充原則 4 - 1 ① 対象に応じた適切な内容・方法による公表の実施状況		<p>◇大学における諸活動について多様な関係者から理解を得るため、広報戦略室において行動目標を策定し、積極的な情報発信を行っています。</p> <p>■ 筑波大学公式ホームページ https://www.tsukuba.ac.jp/</p>
補充原則 4 - 1 ② 学生が享受できた教育成果を示す情報		<p>◇学生が身につけることができる能力とその根拠を公表しています。</p> <p>■ 筑波スタンダード https://www.tsukuba.ac.jp/education/policy-tstandard/</p> <p>◇卒業生・修了生の進路を公表しています。</p> <p>https://syushoku.sec.tsukuba.ac.jp/career/?page_id=303</p> <p>◇学群生・大学院生に対し学生生活に関する満足度について調査を実施し、結果を公表しています。</p> <p>■ 学生生活実態調査（学群）・学生実態調査（大学院） https://www.tsukuba.ac.jp/campuslife/support-lifesurvey/</p> <p>◇卒業生・修了生に対し学習環境や教育内容、教職員等に関する満足度について調査を実施し、結果を公表しています。</p> <p>■ 学群卒業生アンケート・大学院修了者アンケート （※令和元年度筑波大学ファカルティディベロップメント報告書 P.225~） https://www.tsukuba.ac.jp/about/action-management/fd/pdf/r1-fd.pdf</p>

法人のガバナンスにかかる法令等に基づく公表事項		<p>■ 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条に規定する情報 （組織、業務、財務、資金運用、評価及び監査に関する情報） https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-misc/teikyo-22/index.html</p> <p>■ 医療法施行規則第7条の2の2及び同規則第7条の3に規定する情報 （病院長候補者の選考に関する規程） https://www.tsukuba.ac.jp/images/pdf/2017hkt55.pdf （病院長選考委員会） https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-public/meeting/byoinchosenko/</p> <p>■ 医療法施行規則第15条の4第2号に規定する情報 http://www.hosp.tsukuba.ac.jp/general/function.html</p>
-------------------------	--	--